

平成19年度の運営にあたり

筑波大学長 岩崎 洋一

学長として3年の任期が終わり、新たに2年の再任任期を務めさせていただくことになりました。皆さんにいただいたこれまでのご支援とご協力に心から感謝申し上げますとともに、新しい年度に臨む所信を述べさせていただきたいと思っております。

国立大学の法人化から3年が経過し、6年間の中期目標期間の半分が過ぎたこととなりますが、4年目にあたる平成19年度は、中期計画の実質的な仕上げの年度であり、次の中期計画を策定するための準備期間でもあるという極めて重要な一年となります。

ご存知のとおり、国立大学法人のスキームにおいては、大学は自ら策定した中期計画に則って運営を行い、その達成度に対する評価結果が次期中期目標期間の運営費交付金算定に反映されることになっていますが、そのために19年度までの4年間の業績に基づき行われる評価が重要な意味を持つこととなります。また、次期中期計画の策定が本格化する20年度に向けて、全学及び各組織のレベルで将来構想に関する議論を深めておく必要もあります。

当然のことですが、計画や評価はそれ自体が目的となるものではありません。これらを積極的・効果的に活用し、教育研究の質の向上とそれを支える経営基盤の強化を実現することこそが真の目的であることは言うまでもありません。

このような認識に立って、19年度に取り組むべき主たる施策を6点にまとめて述べたいと思っております。

一つ目は、新たな学群・学類編制の下での教養教育の再構築と「筑波スタンダード」の明示です。今春の入学試験では全国の国立大学の志願者数が減少する中、本学は若干ですが増加する結果となりました。高校や受験生に対する学群改組のPRを含めた教育組織ごとの取り組みが成果につながったものと考えています。このような成果の上に、教養教育のさらなる充実を図るとともに、本学の学士課程教育の目標や内容・方法等を記した「筑波スタンダード」を社会に明示していきたいと思っております。

二つ目は、大学院における教育研究の充実・高度化です。17年9月の中教審答申「新時代の大学院教育」において、大学院教育の実質化や国際的な通用性・信頼性の向上の重要性が指摘され、教育再生会議においても大学院教育のあり方をめぐる検討が本格化する見込みです。また、19年度から始まるグローバルCOEプログラムも大学院の教育研究機能を一層充実・強化することを主たる目的としています。その一方で、全国の大学で博士課程後期の定員充足率が低下しており、本学においてもTA・RA経費を増額するなどの大学院生支援を含め、その対策を講じているところですが、大学院における教育研究の質をさらに高め、国際的な評価に耐え得る水準を確保することが全てのベースになると考えています。

三つ目は、研究水準のさらなる高度化と産学官連携・研究機関連携の強化です。研究については、COEなどの世界的拠点の形成、将来の拠点につながるグループ研究の促進、独創的な個人研究の支援などを中心に、基礎研究から応用研究までバランスのとれた研究が

できるように支援していきたいと思ひます。また、本学は大学発ベンチャーの創出において全国トップクラスの成果を誇つておりますが、知的財産戦略のあり方を含め、産学官連携を一層促進するための基盤整備に取り組みたいと思ひます。さらに、筑波研究学園都市の中核的役割を担う機関として、各研究機関との連携をさらに強化していくつもりです。

四つ目は、教育研究の質の向上に資する評価システムの確立です。これまで研究者データベースの整備を進めるとともに、教員業績評価のあり方について検討を進めてきました。それを受けて本年度は評価を試行実施し、必要な改善を図つた上で年度末までに評価システムを確立することにしてあります。本学が目指す評価とは、教員自らが自己点検・評価を行うことにより、教育研究の質の向上に結び付けていくことを狙ひとしたものです。研究業績に偏ることなく、教育面での様々な工夫、熱心な学生生活支援、社会・国際貢献、診療など、教員の様々な活動に幅広く目配りするとともに、学問分野の多様性を尊重したエンカレッジ型の評価システムを目指したいと思ひます。

五つ目は、効率的で活力ある業務運営と戦略的・効果的なリソース配分です。他大学に比べ組織が複雑な本学は、法人化と学内組織運営の大幅変更が重なつたこともあり、教職員の皆さんに業務運営面で大きな負担を強ひる結果となりました。この3年間はこれらの課題を一つずつ解決しながら、法人としての自律的な運営体制を確立する期間でした。17年度から業務改善活動に取り組み、この4月には財務会計システムをより使い勝手のよいものに作り直しました。19年度予算は前年度より3か月も早く編成を終えるとともに、厳しい財政状況のなか前年度と同額の教員・学生当経費の配分、重点戦略経費の増額を行うことができました。しかしながら、効率的で活力ある業務運営や現場第一線への生きたリソースの供給という点ではなお多くの課題があります。これらの課題解決に向けて本年度は取り組みをさらに強化していくつもりです。

六つ目は、筑波大学がその強みを活かしながら未来に向けて発展するためのビジョンと戦略を策定し、学内外に広く明示することです。これは次期中期計画策定に向けた準備でもあります。法人化の本質は、それぞれの国立大学が未来を洞察し、個性・特色を活かしながら目指すべき姿を描き、それに向けて自律的に改善を積み重ねていくところにあると考えています。運営費交付金の減額、効率化、計画・評価などばかりが強調されますが、それだけでは国立大学も、またそこで働く教職員も十分に力を発揮することはできません。前向きな姿勢を貫くためには、明確なビジョンが必要であり、それを実現するための戦略が必要です。今年度一年をかけて筑波大学のビジョン・戦略を全学挙げて作り上げ、それを広く学内外に示していきたいと思ひます。

4月には本学のホームページが全面的にリニューアルされ、7月には大学会館と総合交流会館をあわせて本学の情報発信・交流拠点とすべく準備が進んでいます。また、9月には総合的な学生支援の場として「スチューデントプラザ」が開設される予定です。大学は学生と教職員が一体となって作り上げていくとともに、あらゆる意味で開かれた存在でなければなりません。

そのような意味からも、学内の対話を活発にし、これまで以上に風通しを良くするとともに、社会や世界との情報交換・人的交流をさらに進めながら、本学の将来にとって極めて重要なこの平成19年度を実り多いものにしりたいと考えております。